

社会福祉法人福角会
指定多機能型事業所 くるみ園
(指定児童発達支援センター・指定保育所等訪問支援・放課後等デイサービス)

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人福角会（以下「事業者」という。）が設置するくるみ園（以下、「事業所」という。）において実施する指定通所支援の児童発達支援、放課後等デイサービス事業及び保育所等訪問支援（以下、「指定通所支援」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定通所支援の円滑な運営管理を図るとともに、障害児及び通所給付決定保護者（以下「保護者」という。）の意思及び人格を尊重し、障害児及び保護者の立場に立った適切な指定通所支援の提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な発達支援を行うものとする。

2 事業所は、障害児が生活能力の向上のために必要な支援を行い、及び社会との交流を図ることができるよう、障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な発達支援を行うものとする。

3 事業所は、障害児が障害児以外の児童との集団生活に適応することができるよう、障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うものとする。

4 指定通所支援の提供に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視し、保護者の所在する市町村、その他の指定通所支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

5 前四項のほか、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下、「法」という。）及び松山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（令和2年4月1日条例第34号）並びに愛媛県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年10月23日条例第49号）その他関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業の運営)

第3条 指定通所支援の提供に当たっては、保護者の負担により、事業所の職員以外の者による発達支援は行わないものとする。

(事業の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 実施事業と名称

- ① 児童発達支援センター くるみ園
- ② 保育所等訪問支援 くるみ園
- ③ 放課後デイサービス みらい

(2) 所在地 愛媛県松山市福角町甲1285番地1

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1) 管理者 1名（常勤職員）

管理者は、職員及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定通所

支援の実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) 児童発達支援管理責任者 2名（常勤職員 2名）

児童発達支援管理責任者は、次の業務を行う。

- (ア) 適切な方法により、障害児の有する能力、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて障害児の希望する生活や課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行い、障害児が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容を検討すること。
- (イ) アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、事業所が提供する指定通所支援以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、障害児の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定通所支援の目標及びその達成時期、指定通所支援を提供する上での留意事項等を記載した個別支援計画の原案を作成すること。
- (ウ) 個別支援計画の原案の内容を保護者に対して説明し、文書により保護者の同意を得た上で、作成した個別支援計画を記載した書面を保護者に交付すること。
- (エ) 個別支援計画作成後、個別支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、個別支援計画の見直しを行い、必要に応じて個別支援計画を変更すること。
- (オ) 利用申込者の利用に際し、指定通所支援事業所等に対する照会等により、利用申込者の心身の状況、事業所以外におけるサービスの利用状況等を把握すること。

2 事業所における前項以外の職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1) 指定児童発達支援センター

- (ア) 保育士・児童指導員 11人（常勤・専従10人、常勤・兼務1人）
保育士及び児童指導員は、個別支援計画に基づき、児童及び保護者に対し適切に発達支援等を行う。
- (イ) 看護師 1人（非常勤・専従）
- (ウ) 調理員 2人（常勤・兼務1人、非常勤・専従1人）
調理員は、昼食の提供、食育に関する業務を行う。
- (エ) 栄養士 1人（常勤・専従1人）
- (オ) 運転手 2人（非常勤・専従1人、兼務1人）
運転手は、通園のための送迎バス等運転業務を行う。
- (カ) 事務員 1人（非常勤・専従1人）
事務員は、事務を行う。
- (キ) 嘱託医 1人（非常勤・兼務1人）
医師は、児童の健康診断および健康相談を行なう。

(2) 指定保育所等訪問支援

- (ア) 訪問支援員 1名（常勤1名（兼務））

(3) 指定放課後等デイサービス

- (ア) 児童指導員・保育士 7名
（常勤職員3名（専従）・非常勤職員（専従）4名：運転手兼務）
児童指導員・保育士は、個別支援計画に基づき障害児及び障害児の保護者に対し適切に支援等を行う。
- (イ) 運転手 1名（非常勤職員（専従）1名）
運転手は、通所のための送迎バス等運転業務を行う。
- (ウ) 作業療法士 2名（非常勤職員 兼務）
作業療法士は、身体機能等障害のある利用者に対し、定期的に機能訓練を実施する。

（営業日及び営業時間等）

第6条 事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。

(1) 指定児童発達支援センター くるみ園

- (ア) 営業日
月曜日から金曜日（祝祭日を除く）
センターが指定した土曜日及び日曜日
ただし、センターが定めた年末年始等及び悪天候等に伴う休園日は除く。
- (イ) 営業時間
午前8時20分から午後5時20分まで
- (ウ) サービス提供日
月曜日から金曜日（祝祭日を除く）
センターが指定した土曜日及び日曜日
ただし、センターが定めた年末年始等及び悪天候等に伴う休園日は除く。
- (エ) サービス提供時間
午前10時00分から午後3時00分まで
水曜日と土曜日に関しては午前10時00分から午後1時30分まで

(2) 指定保育所等訪問支援 くるみ園

- (ア) 営業日
月曜日から金曜日（祝祭日を除く）
センターが指定した土曜日及び日曜日
ただし、センターが定めた年末年始等及び悪天候等に伴う休園日は除く。
- (イ) 営業時間
午前8時20分から午後5時20分まで
- (ウ) サービス提供日
月曜日から金曜日（祝祭日を除く）
センターが指定した土曜日及び日曜日
ただし、センターが定めた年末年始等及び悪天候等に伴う休園日は除く。
- (エ) サービス提供時間
午前8時30分から午後4時00分まで

(3) 指定放課後等デイサービス みらい

- (ア) 営業日 日曜日から木曜日及び土曜日とする。
ただし、12月29日～1月3日、8月13日～16日まで、及び行事等で事業の実施が困難な場合除く。
- (イ) 営業時間 午後1:30から午後6:00までとする。
ただし、祝日、土曜日・日曜日並びに学期休み中の月曜日から木曜日及び学校行事による振替休日等は午前9:00から午後5:00までとする。
- (ウ) サービス提供日 日曜日から木曜日及び土曜日とする。
ただし、12月29日～1月3日、8月13日～16日まで、及び行事等で事業の実施が困難な場合除く。
- (エ) サービス提供時間 午後1:30から午後6:00までとする。
ただし、祝日、土曜日・日曜日並びに学期休み中の月曜日から木曜日及び学校行事による振替休日等は午前9:00から午後5:00までとする。

(利用定員)

第7条 事業所の利用定員の合計は40名とする。またサービス提供単位ごとの定員は次のとおりとする。

- (1) 指定児童発達支援センター くるみ園 30名
- (2) 放課後等デイサービス みらい 10名

(指定通所支援を提供する主たる対象者)

第8条 指定通所支援を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 児童発達支援センター くるみ園
主たる対象者は、知的障害・発達に何らかの遅れを持つ就学前の幼児で、市町から支給決定を受けた児童とする。
- (2) 保育所等訪問支援 くるみ園

- 障害児(18歳未満の知的障害児及び発達障害児)とする。
- (3) 放課後等デイサービス みらい
障害児(18歳未満の知的障害児及び発達障害児)とする。

(指定通所支援の内容)

第9条 事業所で行う指定通所支援の内容は、次のとおりとする。

- (1) 児童発達支援センター くるみ園
- (ア) 個別支援計画の立案・作成
- (イ) 支援内容
- ① 生活
 - ② 発達支援
集団による発達支援(クラス活動 グループ活動 その他の集団活動)
個別による発達支援(個々の発達課題に応じた個別の支援(母子プレーを含む))
 - ③ 交流保育(合同保育、合同遊戯、交流保育)
 - ④ 健康(からだのこと)
嘱託医による健康診断、県の巡回による歯科検診等
食事支援
 - ⑤ 水泳(スイミングスクール)
 - ⑥ 発達検査
 - ⑦ 家庭支援
 - ⑧ 送迎サービス
- (2) 保育所等訪問支援 くるみ園
- (ア) 児童本人に対する支援(集団生活への適応のための専門的な支援)
- (イ) 訪問先施設の保育士等に対する支援(支援方法等の助言・指導)
- (3) 放課後等デイサービス みらい
- (ア) 個別支援
支援目標を設定した個別支援計画に沿った支援を行う。
- (イ) 集団支援
支援目標を設定した個別支援計画に沿った支援を行う。
- (ウ) 関係機関との連携
保健、医療、教育を含めた支援システムを構築するため、関係機関と連携を図る。
- (エ) 健康状態の確認
- (オ) 送迎サービス
障害の程度、地理的条件等により送迎を必要とする障害児については、必要な送迎サービスを行う。
- (カ) 相談、助言に関すること
障害児及びその支援を行う者の日常生活における支援等に関する相談及び助言を行う。

(保護者から受領する費用の額等)

第10条 指定通所支援を提供した際には、保護者から受給者証に記載された金額を上限とする指定通所支援に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定通所支援を提供した際は、保護者から法第21条の5の3第2項の規定により算定された障害児通所給付費の額の支払を受けるものとする。この場合、その提供した指定通所支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を保護者に対して交付するものとする。

3 次に定める費用については保護者から徴収するものとする。

- (1) 児童発達支援センター くるみ園
- (ア) 給食の提供に要する費用

- (イ) 日用品費
 - (ウ) 前号に掲げるもののほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、保護者に負担させることが適当と認められるもの
- (2) 保育所等訪問支援 くるみ園
- (ア) 給食の提供に要する費用
 - (イ) 日用品費
 - (ウ) 前号に掲げるもののほか、指定保育所等訪問支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、保護者に負担させることが適当と認められるもの
 - (エ) 島しょ部への訪問の際の、船舶の乗船費用
 - (オ) 保護者の選定により次条に定める通常の事業の実施地域以外の地域において訪問支援を提供する場合
 - ①事業所から、片道50キロメートル未満 500円
 - ②事業所から、片道50キロメートル以上 1,000円
- (3) 放課後等デイサービス みらい
- (ア) 指定放課後等デイサービスを提供した際は、通所給付決定保護者から定める負担額上限月額範囲内において当該指定放課後等デイサービスに係る通所利用者負担額の支払いを受けるものとする。
 - (イ) 法定代理受領を行わない放課後等デイサービスを提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定放課後等デイサービスに係る指定通所支援費用基準額の支払いを受けるものとする。この場合、その提供した指定放課後等デイサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付するものとする。
 - (ウ) 次に定める費用については通所給付決定保護者から徴収するものとする。
指定放課後等デイサービスで提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるものの実費。
- 4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、保護者の同意を得るものとする。
- 5 第3項の費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った保護者に対し交付するものとする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第11条 保護者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。

- (1) サービスを利用するにあたって、保護者は宗教活動や営利を目的とした勧誘、その他、他の児童または保護者に迷惑を及ぼす言動を行ってはならないものとする
- (2) 室内外の機器等の使用にあたっては、従業者の指示に従うこと。
- (3) 火気の取り扱いに注意すること。
- (4) けんか、口論その他他人の迷惑となるような行為をしないこと。
- (5) その他業務上必要な指示に従うこと。

(利用者負担額等に係る管理)

第12条 事業所は、障害児の保護者の依頼を受けて、当該障害児が同一の月に指定通所支援を受けたときは、当該障害児が当該同一の月に受けた指定通所支援に要した通所利用者負担額の合計額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号。以下「令」という。)第24条第1項に規定する負担上限月額、又は令第25条の6第1項に規定する高額障害児通所給付費算定基準額を超えるときは、指定通所支援の状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、障害児の保護者及び障害児に対し指定通所支援等を提供した指定障害児通所支援事業者に通知するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第13条 各事業所の通常の事業の実施地域は次のとおりとする。

- (1) 児童発達支援センター
松山市（島しょ部を除く）とする。
- (2) 保育所等訪問支援
松山市全域とする。
- (3) 放課後等デイサービス
通常送迎の実施地域は松山市（島しょ部除く）、東温市の区域とする。

(緊急時及び事故発生時等における対応方法)

- 第14条 現に指定通所支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに事業所が定める協力医療機関又は障害児の主治医（以下「協力医療機関等」という。）への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。
- 2 協力医療機関等への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。
 - 3 指定通所支援の提供により事故が発生したときは、直ちに関係する事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
 - 4 指定通所支援の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

(非常災害対策)

第15条 事業所は消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を計画し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(苦情解決)

- 第16条 提供した指定通所支援に関する障害児又は保護者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。
- 2 提供した指定通所支援に関し、法第21条の5の21第1項の規定により松山市長又は市町長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は保護者及びその家族からの苦情に関して市町又は松山市長及び市町長が行う調査に協力するとともに、市町又は松山市長及び市町長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
 - 3 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(個人情報保護)

- 第17条 事業所は、その業務上知り得た障害児又は保護者及びその家族の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。
- 2 職員は、その業務上知り得た障害児又は保護者及びその家族の秘密を保持するものとする。
 - 3 職員であった者に、業務上知り得た障害児又は保護者及びその家族の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
 - 4 事業所は他の障害児通所支援事業者等に対して、障害児又は保護者及びその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により障害児又は保護者及びその家族の同意を得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第18条 事業者は、障害児の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるよう努めるものとする。

- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(事故発生時の対応)

第19条 障害児に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに県、市町、当該障害児の家族等に対して連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 サービスの提供に伴って当事業所の責めに帰すべき事由により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。
- 3 事業所は、前項の損害賠償のために損害賠償責任保険に加入する。

(その他運営に関する重要事項)

第20条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

- (1) 採用時研修 採用後6カ月以内
- (2) 継続研修 年1回
- 2 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 3 事業所は、障害児に対する指定通所支援の提供に関する諸記録を整備し、当該指定通所支援を提供した日から5年間保存するものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人 福角会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

- 1 この規程は、令和2年 4月 1日から施行する。